

総務経済常任委員会会議記録（概要）

令和7年11月21日（金）

開 会（午後1時30分）

【議 事】

○所管事務調査「旧庁舎と文化会館跡地の活用」について

大石健一委員
長

本日は参考人として、所沢商工会議所中小企業相談所長の鈴木慎哉さんに御出席をいただいております。本日はお忙しい中にもかかわらず、本委員会のために御出席いただき、誠にありがとうございます。委員会を代表して心からお礼を申し上げますとともに、忌憚のない御意見をお述べくださるようお願いいたします。

【参考人の意見陳述】

鈴木参考人

所沢商工会議所中小企業相談所長を務めている鈴木慎哉と申します。
どうぞよろしくお願いいたします。

まず、旧庁舎と文化会館跡地の活用ということで意見を述べさせていただきますが、今日は所沢商工会議所の会頭の三上誠の代理として、私が説明に参りました。率直な意見を述べさせていただきたいと存じます。
どうぞよろしくお願いいたします。

商工会議所というところでございますが、その歴史をたどりますと、渋沢栄一が東京商法会議所、現在の日本商工会議所を明治時代に立ち上げまして、商法会議所はヨーロッパではギルドという、いわゆる船乗り

の組合がもとになっている組織でございますが、経済人が皆で集まって、地域経済の活性化や経済・商取引の問題を平和的に解決しようという思想の下に設立をされた団体でございます。

御承知のとおり、現代では経済三団体の一つとなっております、所轄所が所沢商工会議所となっています。

弊所におきましては、昭和26年に新法の中で所沢商工会議所として立ち上がって、所沢市制と同じ75周年を迎え、今日に至っているというところでございます。私どもの主なミッションとしましては、地域の経済人、経済団体、会社の皆様と、先ほど申し上げましたとおり、皆様の合議によって意見を聴取し、それを埼玉県や国のほうに政策提言を行うというような団体の役割を担っております。

その一面のもう片方としましては、地域の中小企業並びに小規模事業者、それから所沢市で創業したいというような方たちに、経営の御支援をやるということが、中小企業基本法並びに小規模企業振興基本法に定められております。商工会議所はそういう支援の業務を行いなさいと、こういうミッションの下、私は経営支援の部門の責任者を務めております。

今日、皆様に商工会議所会頭の三上の代理として、ところざわビジネスサポートセンターというような仕組みを持ったインキュベーション施設を、旧庁舎並びに文化会館跡地に施設を併設して、建設をしていただけないかというようなことを述べさせていただきにまいりました。

お手元の資料を手にとっていただきまして、これは令和4年9月29日に、所沢市役所別館におきまして産業経済部幹部の皆様へプレゼンテーションをした際に作成した当時の資料でございます。若干のタイムラグがあることを御容赦賜りますようよろしくお願いいたします。

まず、ビジネスサポートセンター開設の提案でございますが、概要いたしますと、所沢市内で事業を営む法人、個人の方々が抱える経営改善や新しい事業の展開、新たな販路の開拓などの経営革新や創業というような経営の悩みを、中小企業診断士等の専門家の方たちにビジネスサポートセンターに常駐していただき、市内の事業者の様々な経営課題に所沢商工会議所とともに一緒に当たっていただくというような組織をつくりたいと考え、当時提案させていただいた資料でございます。

次に、ビジネスサポートセンターの概念図というものをお示ししておりますが、こちらは、所沢市と所沢商工会議所が連携して、所沢市内の企業を支援させていただきたい。そして、ところざわビジネスサポートセンターが、当市事業者の補助金・助成金の申請支援であるとか、補助金の計画書の作成、または、市内金融機関と連携して資金繰りの改善を図るというような伴走支援、このような支援を差上げた結果、市内の事業者の経営課題の解決や業績の向上に資するというようなことを目的にしたセンターでございます。

産業振興における現状についてというところは、当時の資料でございますので、「コロナ禍により経営に大きな影響」と記載がございますが、

コロナ禍は既に終息をしてございますが、「補助金・助成金の関心が非常に高まる」、「国の施策はD X・省エネの方向性」のところに関しましては、現状もこれは維持されております。補助金・助成金の関心が非常に高いということ、そして国の施策につきましてはD Xや省エネが推奨されてきているというような施策の方向性が示されております。ここに関しましては、現在の経済産業施策と同等の動きでございます。特に、コロナ禍で、国が用意している補助金・助成金への中小企業、小規模事業者の経営者の関心が非常に高まりを見せております。

これは、コロナ禍の様々な弊害の中で唯一の良かったことかと思うのですが、自分の経営に向き合って、国、県、市からこういったものを、自分でしっかりと計画経営に取り組んで申請をすれば、ちゃんと支援してくれるということを自覚される経営者が非常に増えたというところは大きいと思います。

このような中で現状ですけれども、事業者支援体制のあるべき姿というところでございますが、コロナ禍というところがいろいろと書いてございますけれども、私どものミッションとしましては、市内事業者の事業ですとか、そういった新事業展開に、経営のコンシェルジュ、分かりやすく言うと、いわゆる町のかかりつけ医というようなところで私どもの役割を果たしていければよろしいかなと思います。かかりつけ医というのはあくまでもちょっと風邪をひいたな、熱が出た、咳が出る、鼻水が出るといった時に、最初に行く自分の近くの内科のお医者さんという

ような意味合いでございます。ですので、大学病院のような高度な治療が私どもだけでできるわけではありません。ですので、まず私どもはかかりつけ医としての役割を果たしてまいりたいと存じますが、現状として、補助金や経営革新とかの申請希望者は、34万都市の中小企業、小規模事業者でございますので、かなりの数に上りますが、国から設置されている経営指導員の数は7名でございます。これを管内の事業者数で割りますと、経営指導員1名当たりおおむね1,100社の支援をするというような現状でございます。このようなところでは、やはり満足な支援体制というのは御提供できないと、これは国や県からの補助、もちろん所沢市からの助成というようなこともいただきながら、私どもの組織の運営をしておりますが、これだけでは賄えないところもございます。ですので、私どもとしましては、この「ところざわビジネスサポートセンター」というものを、旧庁舎と文化会館の跡地にぜひご検討いただけないかなと考えております。

県内の他市町村の取組の事例でございますけれども、政令指定都市のみならず、中核市、それから人口がそれなりに多い埼玉県内の市町村におきましては、ビジネスサポートセンターというものが、自治体によって設置をされているところが多くあり、その運営の仕方には、独立型と委託型と2通りございます。

独立型というのは、民間コンサルタントを活用して市役所や商工会議所とは別に相談窓口を設けるものです。委託型というのは、商工会議所

とかに相談窓口の運営を任せて、商工会議所が運営をしてくれというようなものでございます。

川口市に関しては、川口商工会議所に委託をし、年運営予算1,700万円で運営をしている、「チームかわビズ」というビジネスサポートセンターがでございます。

越谷市は、所沢市と同等の人口規模でございますけれども、こちらもビジネスサポートセンターを自治体のほうが運営をして、受託と運営は越谷商工会議所に任せているという形をとっています。草加市も同様でございます。続きまして、上尾市、秩父市も、先ほど申し上げた委託型で運営をされております。唯一、狭山市だけが独立型で、これは皆様御存知の「Say a Biz」でございます。Say a Bizに関しましては、独立型でやられておりますけれども、独立型の一番のデメリットは、運営予算のところでございます。年4,100万円の予算が自治体から計上されています。これは一般財源から出ているということで非常に大きな負荷をかけて運営をしているものでございます。比較検討というところは言うまでもないことでございます。独立型は非常に運営費がかかるということと、委託型は運営費が非常に軽く済むというところでございます。

特にこれから述べたいのが、期待効果でございます。もし所沢市のほうで、こういう性質のものを推進していただいた際に、所沢市にどういう効果があるのかというところの話をさせていただきたいと思っております。

端的に申し上げますと、市内事業者の設備投資が促進されるというのが一番大きなところかと思います。設備投資が促進されると何が違ってくるのかということですが、補助金で設備投資をして事業が成長発展することにより、所沢市の税収の増加につながる効果がございます。補助金を活用して設備投資が促進されれば、事業が発展して売上利益が増えた場合には、まず所沢市のほうに納める事業所税の税収というのが増収になります。さらに、設備投資が進むということは、会社のほうが機械設備で所沢市に納めている固定資産税のうち償却資産税、こちらも増収になります。いわばビジネスサポートセンターがサポートをした事業所の事業の発展によって、投資したお金の何倍にもなって、税収として長きにわたって返ってくると、こういう効果が得られるというところを述べさせていただきますと思います。

続きまして、償却資産税でございます。これは当時の所沢市のホームページに掲載されていた計算方法で償却資産税を簡単に試算したところ、課税標準額が1, 224万5, 000円の設備投資があり、7年間、償却資産税を事業者が納めた場合、所沢市への7年間の納税額は67万9, 600円になります。ですので、単純に所沢市が一つの会社に100万円、200万円の設備投資を促進する補助金を出すよりも、専門家に補助金の申請や助成金の審査といったものの応援をしていただだけで、67万9, 600円もの税収になって後々返ってきます。さらに、これ以外に利益が出れば事業所税、そういったような税収の増収も市に

返ってくるというような仕組みになります。

ここからは資料から若干外れたところでございますけれども、委託型のような仕組みを整えていただきますと、所沢市と商工会議所、そして市内で事業を営む事業者の三方よしの仕組みが出来上がるのではないかと考えております。特にイメージをしておりますのが、建物自体は何年後になるかは分かりませんが、こういったビジネスサポートセンターの機能を併せ持つと同時に、所沢駅から中心市街地を通して、この旧庁舎と文化会館の跡地までの人流を生み出すというような施設にしたいと考えています。人の流れをつくる中心市街地の活性化というところでございますが、現状では様々なイベントや、まちづくりに関するお祭りなどがその役割を担っていますが、乱暴な言い方を申し上げれば、イベントをやれば、人が集まって流れができる、これは至極当然のことでございます。その中で恒常的に人の流れをつくるにはどうしたらいいかというところでございますが、私ども商工会議所の立場としましては、所沢駅から旧庁舎、さらに文化会館までの人流を、イベントではなく、人の流れができることによって、現在のファルマン通り、銀座通りの空き店舗、そういったところにお店を開いてもビジネスになりうるんだというような、そういう人の流れというのを自らつくり出す施設にしたいと考えております。

この中には、ビジネスサポートセンター以外にも、この建物をもし実現していただけるならば、その中にコワーキングスペースを設けて、所

沢市から西側の入間市、日高市、飯能市のような近隣市で事業を営む方たちにも有料で利用していただきたいと思います。

そこにはテナントとして、例えばタリーズコーヒーのようなコーヒースタンドも入居していただき賃料を取る、インキュベーションセンターとして、いろんな加工機械であるとか、製造業の方が試作・開発といったことができたりする、スタートアップ企業の作業場のスペースというのをテナントとして賃料を取る、いわばプロフィットセンターとしての役割を担った、そういう施設の建設をお願いさせていただきたいというような意見でございます。

所沢商工会議所といたしましては、産業振興と同時に、商業振興も私どものミッションの一つでございます。商業・産業と両輪で所沢市の街の発展、こういった経済発展のほうに尽力をしてみたいと思います。ぜひとも御検討をお願いさせていただきたいと思います。私からの説明は以上になります。御清聴どうもありがとうございました。

【参考人意見陳述終了】

【参考人への質疑】

石原昂委員

仮称ところざわビジネスサポートセンター、まさにこのようなインキュベーション機能が所沢市には必要だと思っている。ここでは中小企業診断士のような専門家を招致して相談に乗ってくれるかと思うが、そのスタッフ体制についてはどのように考えているのか。

他市のサポーター、アドバイザーや指導員などのスタッフは、常駐の方やそれ以外の方も様々おり、その中にはインフルエンサーのような知名度のある方も織り交ぜながらやっているようだが、そのあたりのイメージについて具体的に伺いたい。

鈴木参考人

全ての議論がPFIに収斂するわけではないですが、そのような形で運営ができればと思っております。具体的には、私どもも当然協力させていただきたいと思いますが、金融機関のお力もお借りしたいと考えております。

非常に大事な経営資源として、「人・物・金・情報」ともう使い古された言葉でございますが、その中で一番大事なところは、やはり金の部分でございます。金の部分に関しては、ぜひとも金融機関のほうにこの運営を担っていただいて、ある程度そういったところを見ていただきたいなと思っています。また、中小企業診断士の方ですけれども、これは金融機関や埼玉県信用保証協会というような、間接金融を担う団体もございしますが、こういう支援にたけた中小企業診断士の方を招聘しまして、その招聘する費用につきましてはもちろんテナント賃料などで賄えればいいのですが、そこにはやはり若干の財収や金融機関からの御支援などを見込んで、専門家の報酬をお支払いしながら運営ができればと考えております。そこには当然、商工会議所のほうの相談員も常駐させて、私どものほうがしっかりと内容を見極めて専門家をコーディネートさせて

いただくというような形を現在検討しております。

石原昂委員

S a y a - B i z には、飯能信用金庫から 1 人出向しており毎日常駐している。金融機関は問わないが、とにかく常駐して、いつでも資金を引っ張ってくる相談ができるというのは本当に大事かと思う。

最近、埼玉県の方で、渋沢 M I X の説明を聞いてきたが、あちらも創業支援が起点ではあるが、インキュベーションだけではなくイノベーションの方の支援も大事だということで県の方ではそういった考えに進んできている。

コロナ禍以降のアレンジメントについて、イノベーションの部分ではどういうスパイスがかかっているのか。また、渋沢 M I X との連携の仕方といったところのお考えを伺いたい。

鈴木参考人

まず、イノベティブというところですが、埼玉県の方は非常にイノベーションに注力しているというところもございます。石原委員の御質疑のとおり、所沢市の私どもが考える施設でも、イノベーションの種をまいて、私どものほうでお手伝いをして育てていくというシーンは、当然必要でございます。そこも織り交ぜてぜひやっていきたいと思えます。

あとは渋沢 M I X との違いというところでございますけれども、イメージしているものは私どもも同じですけれども、それをなぜ投資に置く

必要があるのかというようなところです。渋沢M I Xはさいたま市であり、所沢市とは交通経路や経済圏の違いというのが、まざまざとあります。端的に申し上げますと、所沢市、入間市、狭山市、日高市、飯能市のいわゆるダイヤ5市というふうに連携を結んでいる市町村の方たちが、渋沢M I Xまで行って利用するというのは非常に難しいと思います。なぜなら、非常に交通のアクセスが悪いからです。

所沢市の良いところというのは、池袋・新宿が圏内である一方、さいたま市の渋沢M I Xは東京都心、それから横浜のほうに交通経路がたけているところがございますので、展開するビジネスの性質や業種によっては、所沢市のほうが物流が良いなどの理由で、こちらのほうでの支援を受けたい、もしくはこういったところに事業の本拠を置きたいというように、業種・目的によって若干変わってくるのかなと考えております。

そのため、渋沢M I Xと同じ役割を担うにしても、所沢市と渋沢M I Xとでは、やはり経済圏の違いということで、私どもは私どもで、埼玉県西部地域の玄関口の、更に中核都市となる所沢市としては、非常に看板となる施設になるのではないかと考えております。

末吉美帆子委員

他市の写真などを見ると、デスクで相談を受けているくらいのスペースなのかと思ったが、先ほどの意見陳述では、カフェの誘致などの話があった。旧庁舎と文化会館の跡地に関して、まだ方針が出ていないわけだが、この事業が入るに当たって、例えば、こういう建物であるとかこ

ういう場所であるとかのような、ある程度のイメージは持っているのか。
それとも、こういった機能があればいいという感じなのか。

鈴木参考人

私どもとしましては、建物全体をビジネスサポートセンターとして、それだけを造ってくださいというイメージではございません。いわゆるテナントミックスと呼ばれる、各商店街や若手経営者のグループであるとか、商業人の集まりが、会議やイベント、チャレンジショップなども運営できるような、そのような複合的な施設のワンフロア、もしくは2フロアにこのような機能を持たせられればいいのかと考えております。

先ほど金融機関と申し上げましたが、そのテナントの中にできれば、金融機関の出張所ないし支店が、テナントとして入居していただけるとありがたいと思っております。

中井めぐみ委員

運営方法には独立型、委託型とあったが、先ほどの意見陳述では、委託型のメリットについてはあったかと思う。しかし、狭山市は独立型ということで、独立型で行うメリットや、運営方法の選択の仕方について伺いたい。

鈴木参考人

独立型のよいところは、自治体や商工会議所が全く関わらなくてよく、手間が省けるというところがメリットだと思います。

しかし、以降は私見とはなりますが、自治体はお金だけを出して独立型で運営をしてもらって、また、商工会議所は手間が省けるというメリットでは、それで市内の企業の御支援をしていることになるのかどうか。そうではなく、行政のほうも一緒に関わっていただき、財政援助をいただいている商工会議所が実働部隊としてやってくれというような形で、積極的に市内の事業者たちとの関わり合いを持たなければ、こういう施策を打ってもどうなのかなと思います。

私は、狭山市のS a y a - B i zというものが、成果が出ているとか、相談件数が多いとかということの以前に、このような運営で果たしているのかと、私見とはなりますが疑問を感じております。

私どもが参考にしているのが、神奈川県川崎市のもので、これはいろいろな学術誌、経済誌にも掲載されておりますが、川崎モデルという伴走支援モデルがございます。川崎市は事業者の支援に非常に熱心で、もちろん向こうは政令市ですので同じ土俵では語れないですが、住民が増えつつある一方で、人口減少というのをいち早く問題視、課題視して、産業振興をとにかく注力してやろうというような先進的なモデルがございます。同じことはできなくても川崎モデルのような、産業振興を志向できればいいかなと考えております。

入沢豊委員

ビジネスサポートセンターの運営方法には、委託型と独立型とあるが、独立型だとどうしても商工会議所とはライバルみたいになってしまうよ

うな印象を持つが、望まれている川崎モデルは、委託型でも独立型でもない、また別の形なのか。

鈴木参考人

産業振興の取組の流れに関しては、川崎モデルのような流れを志向したいと答弁しましたが、私どもがイメージしておりますのが、このあたりですと川越市のりそなコエドテラスというか、地域デザインラボさいたまのようなものです。あとは、例えば、まちづくり会社が運営したりするなど、いろいろな形を検討していますが、できれば私どもとしましては、今の狭山市みたいな独立型ではなく、私どもがぜひお手伝いに関わらせていただきたいという意識です。

丸投げをして、プロの集団にやっていただく狭山市のような形でももちろん構わないですけれども、民間で立ち上げたところと、民間といえども S a y a - B i z は狭山市とやっていますが、私どものように、国の法律に基づいて設置された公的な支援機関とでは、やはり、できる役割というものが違ってまいりますので、私どもも、もちろん成果を全て出せばいいというような支援を行っておりません。中には経営が立ち行かなくて、なかなか成果として発展せず、息の長い支援になる事業者もございます。しかし、あのようなビズモデルというのは、あくまでも成果を求めるもののため、相談件数などが、いわゆる成果指標になっているところがございますが、成果だとかそういったところを急いでしまっていないのかと私どもは考えております。

そのため、ビズモデルで私どもが競争でやるというよりは、むしろ私どものほうが地域の事情を一番よく知っていると自負しておりますので、そういったところの運営に関わらせていただいて、できれば所沢市と商工会議所が、うまくビジネスサポートセンターの運営、舵取りをしながら一緒にやっていきたいというようなイメージを持っております。

大石健一委員
長

この際、委員として質疑したいので、所沢市議会会議規則第116条第1項の規定により、副委員長と交代します。

長谷川礼奈副
委員長

それでは、委員長の職務を行います。

大石健一委員

この旧庁舎と文化会館跡地について、所沢市の経営企画部から、いつ頃どのような説明があったのか。

鈴木参考人

所沢市のほうからは、私どもの会頭、副会頭が集まる定例会議という役員会議がございまして、その会議の日に、経営企画課長以下4名の皆様に商工会議所の会頭室までお越しいただき、旧庁舎と文化会館跡地のサウンディング型市場調査にお越しいただいたことは記憶しております。その際にお話いただいたことというのは、まちの噂では民間に投げるとかいろいろな話がでている中で、ここに関しては所沢市のほうがし

っかりとやっていくという話を会頭、副会頭にされて、そこが話の要点だったと記憶しております。

大石健一委員

令和4年に提案をされた時から、市とはどのような話をしてきたのか。

鈴木参考人

こちらの話というのは、産業振興課の課長以下、担当の方が人事異動で代わられる中でも継続的にお話をさせていただきまして、本年、臨時の財源ではございますが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して所沢市のほうで、物価高騰やエネルギー価格、省エネなど、そういう経営面に悩む方の経営相談窓口というのを産業振興課のほうで設置していただきまして、今年10月から来年の3月末まででございますけれども、今年にようやくやっていただけたと、実現したというようなことで進んできております。

大石健一委員

現在、サウンディング型市場調査が進められており、提案を受け付けているところかと思うが、商工会議所に対して、民間企業からのお誘いみたいなものはあったのか。また、私のほうでも、「ひょっとしたら金融機関がそこに出張所を出したいんだ」みたいな話も噂として聞くようなところもがあったが、そのような相談を今のところはされてきているが、今の段階では参加されていないような状況なのか。

鈴木参考人

まだ確証を持ってこうですと話ができるようなものは私どものほうにはきておりません。ただ、いわゆる立ち話や噂話というところで聞こえてきているのは、やはり、いろいろなお考えがあつてのことだと思imasuので、複数の金融機関とかが興味を持っていただいているような話は聞こえてきております。

大石健一委員

複数の金融機関が興味を持たれて、御提案されてくるのではないかなというのを私も聞いているところだが、先ほどの話にもあったが、施設の規模感についてと、施設を市で造って整備してほしいとか、民間と一緒にやったほうがいいのではないかと、何かそういう規模とか施設とかの要望を持っているのか。

鈴木参考人

会頭の三上とも話をしており、まだ定まっていないところですが、御承知のとおり、現会頭の三上が新しく拡張工事が進んでいる三ヶ島工業団地の理事長を務めております。このような関係から、いろんな企業が誘致されて新しい工業団地に来るに当たって、そういった会社の課題解決になる窓口を自治体が設けてもいいだろうと、そのようなところを商工会議所もしっかりサポートしてやっていきたいと会頭の三上も思っているようでございます。

また、規模感というところで、今すぐにお答えできないのですが、もし旧庁舎の2フロアがそのような施設になるとしたら、まず1フロアに

関しては、コワーキングスペースのような、いわゆる貸事務所になればいいなと願っております。これには理由がございまして、やはり所沢駅前には、いろいろなコワーキングスペースで、法人登記もできる民業の建物がありますが、いわゆる事務所物件というのが所沢市には非常に少ない現状がございまして、事務所物件がない中で、IT企業や、ちょっとした事務所を構えてやればいいんだという方たちに多く入居していただき、そこで事業が立ち入ったので、所沢の他のところに羽ばたいてやっていただく、そんなスペースができればいいかなと思っています。もし2フロアいただけるとしましたら、そこには加工機械や様々な広さのちょっと大きめの作業スペースがあり、製造業の方たちがイノベーションに利用できるような施設があつて、欲を言えば、もう1フロアに金融機関さんが入ってとか、そういったものがあればいいなと願っております。

長谷川礼奈副
委員長

それでは、委員長と交代します。

【参考人への質疑終結】

大石健一委員
長

この際、参考人に対し、委員会を代表して一言御礼を申し上げます。
本日はお忙しい中、本委員会のために御出席いただき、貴重な御意見を述べていただき、心から感謝いたします。本委員会といたしましては、

いただいた御意見を今後の委員会調査に十分生かしてまいりたいと思います。

休 憩（午後２時１１分）

（参考人入替）

再 開（午後２時１２分）

大石健一委員
長

本日は参考人として、所沢銀座協同組合の藤永博さんに御出席をいただいております。本日はお忙しい中にもかかわらず、本委員会のために御出席いただき、誠にありがとうございます。委員会を代表して心からお礼を申し上げますとともに、忌憚のない御意見をお述べくださるようお願いいたします。

それでは、藤永参考人お願いいたします。

【参考人の意見陳述】

藤永参考人

今年の８月から銀座商店街の理事長に就任しました藤永博と申します。よろしくお願いいたします。

私は、４１年前に私の父が銀座商店街のほうで不動産業を始めました。その当時、私はいませんでしたが、そこから２年後私もこの商店街に骨を埋めるようになって、３９年たちました。その間に銀座商店街は変遷を経まして、いろんな風が変わってきております。

まず、銀座商店街について少し話をさせていただきますと、銀座商店街というのは、ファルマン通りの交差点の少し先のところです。埼玉りそな銀行の建物の少し手前の坂稻荷神社のところから元町の信号の少し先、そこのお稲荷さんがあるところまでの間、約800mから900mくらいのところが銀座商店街と言われている通りです。

ここは昔、すごい商店街だったのです。元は、市役所、文化会館がありすごく人通りが多い通りでした。その間にはアーケードがあったりとかして、所沢駅から西所沢駅まで傘を差さないで行けるような通りという形で、大変繁栄していたこともありまして銀座商店街という名前になっております。

現在の店舗数が約100店舗です。大分減ってきております。その中で、野老澤町造商店、とことこまちづくり実行委員会などと連携して、わくわくここ夏ランドというイベントなどいろいろな事業をやっております。

旧庁舎と文化会館の跡地の有効利用ということで、まず、前提としてこの商店街のほうで考えることは、銀座商店街、神明社、旧秋田家住宅を含めた一体としてのまちづくりを考えていきたいというふうに思っております。特に旧庁舎と文化会館の跡地については、神明社とともにまちの中心として機能してきた場所でありまして、ある程度の公共性を担保して、開発されるべきところだと思っております。分かりやすく言うと、一民間企業とか、一民間事業者のグループが利潤を追求するような

施設、場所とするのではなく、商店街や地域住民などの多くの人々が経営や運営に関わりを持つ場所にすべきであると考えております。

旧庁舎と文化会館の跡地は、一般の民有地と異なったコンセプトにおいて開発をしなければならないという場所だと思っていることを強く感じております。

銀座商店街からすると、米軍基地跡に移設された所沢市役所が戻ってくるということを一番に望んでおります。

これは、とことこまちづくり実行委員会の田畑大介氏も先日、総務経済常任委員会の参考人としてこの場で発言されたようですが、銀座商店街とすると、今の現在の市役所が老朽化して建て替えとなる場合には、代替地となることを想定していただきたいと考えております。

現在、経営企画課が進めているサウンディング型市場調査におきましては、定期借地権の手法が考えられているようです。私も不動産業なので定期借地権というものがこの場所には合っているのではないかなと考えております。

東所沢地区の下水処理施設の跡地のように土地の売却を視野に入っていないことは大変評価できていると考えております。民間に売却され、権利関係が複雑になれば、公共性は完全に失われてしまい、更地になって所沢市に返還されることはなくなってしまうような感じがしております。市役所が戻ってくることを、可能性としてはあり得ることになると思っています。

大きな箱物を望んでいるのではなく、周辺に魅力を高めた場所になってもらいたく、低層でもおしゃれな場所にしていただきたいと考えております。

それで、この辺の商店街の中で一つ特徴的なことがございまして、この商店街は飲食店がものすごく少ないです。飲食店が充実するまちを牽引する場所としての機能を持たせていただきたいと思います。地元企業や地元の経営者による飲食店の店舗を中心とした商業スペースを確保して、まちの魅力を高めていただけることを考えていただきたいと思います。飲食店のスペースということで、商店街のところでも、飲食店がまた2店舗廃業してしまいました。飲食店がないとやはり人も滞留しませんし集まってこないと考えております。なぜ飲食店が少なくなってしまったかという、以前はこの商店街にも料亭が5店舗ほどあったのですが、その5店舗が再開発によってなくなってしまいました。再開発が進んだのですが、飲食店が非常に少なく、商店街に加盟する飲食店も減少してしまいました。

これはまずどういったことが考えられるかというと、再開発で高層マンションに建て替えられてしまいました。そうすると地権者の意向で物件が貸店舗物件とか貸店舗のスペースに変わってしまったので、少なくなっているという形になっております。また、仮に貸店舗物件とか貸店舗のスペースができたとしても、元々の飲食店ではないところのテナントスペースについては、飲食業は不可という条件が付けられている

ところがものすごく多くなっております。そんな段階なので飲食店がすごく少なくなっております。

喫茶軽食等の店舗はほとんどゼロに近いですし、飲食店の出店を希望する若手の経営者が、私どもの店とかにも訪れますが、ほとんどそういう舞台がありません。そういったことをできる店舗がありませんので、活躍の舞台となるところを少なくさせてしまっているのではないかなと思います。

そのため、旧庁舎及び文化会館の跡地ではチェーン店とかではなくて、地元の企業や地元の経営者による店舗が地元の住民に愛され、他の地域からも訪れていただけるようなものをつくるべきであると考えております。飲食店の出店、周辺のリノベーションなどにより、貸店舗のスペースが増加する効果も生まれてくるはずです。また旧秋田家住宅も改装後、文化財ではありますが、そのような飲食店を入居させていただけるような施設にさせていただきたいと考えております。

ここで、地元の企業経営者より飲食店の事例を分かりやすく提案すると、武蔵野うどん、焼きだんご、しょうゆ焼きそば等の所沢の食のミュージアムのようなものを考えていただけないでしょうか。この場合では、山田うどん、それから山崎製麺所、見澤製麺所等の地元の企業が経営に参画することにもつながっていくと思います。

飲食店とともに、ブックカフェだとか創業支援といった図書館的な機能も必要ではないでしょうか。近年のにぎわいづくり、まちづくりでは、

図書館を上手に整備して、所沢の図書館の分館もありますけれども、図書館、ブックカフェ、そして先ほど鈴木参考人からも話がありましたけれども、商工会議所が希望しているような創業支援等の場所についても検討する必要があるのではないのでしょうか。

同様に、地元の有名企業の施設運営によるプラネタリウム、コンサート、バンケットの利用も可能な施設として、駅前のグランエミオ所沢、エミテラス所沢とは異なる施設を呼び込むことはできないのでしょうか。この場合の地元企業として、株式会社ビクセン、株式会社村松フルーツ製作所などが挙げられると思います。また、市内の様々な団体による総会とかパーティー会場の確保にも難儀している状態です。ですので、一つの施設を多目的に利用できる空間があれば、対応が可能であると思われます。

一方、文化会館の跡地部分には、医療モール等の施設も望まれております。旧町地内、特に旧庁舎周辺には、歯科医院を除く内科医院等が院長の高齢化などにより不足しているのも事実であります。人口が増えているのに、内科のお医者さんがすごく少ないということをよく聞きます。そのような施設の要望もあり、内科だけではなく耳鼻科、それから整形外科、その他の診療科目も含めたクリニックモールも対応できるのではないのでしょうか。

それから、神明社を生かせるようなレイアウトを計画していただきたいです。神明社の緑と一体となった公園スペースを確保するとともに、

旧庁舎に隣接した民有地を含めた計画を考えていただきたいと思います。
す。公園の整備は地元町内会が要望していますので、多くの人がくつろ
げる広場としてスペースを確保していただきたいと思います。

また、せっかく旧庁舎と文化会館の跡地が緑や公園スペースを含めた
雰囲気の良いおしゃれな空間になっても、隣接地に高層マンションとか
建設されてしまつては台無しで、マンションの住民から騒音問題などの
苦情が寄せられ、にぎわいづくりに悪影響を及ぼす可能性がございます
ので、隣接する民有地も含めた計画作りが必要であると考えられます。
そのために三芳家とか山路人形店なども視野に入れているところでござ
います。

併せて、東川沿いの遊歩道で回遊性をということも少し述べさせてい
ただきます。再開発により、東川のプロムナードという名称の遊歩道を
整備する構想がありますが、現状はその完成はいつになるのか見当も立
っていません。であれば、旧秋田家住宅の裏側の東川を暗渠にして遊歩
道を造り、旭橋それから旧秋田県住宅と神明社をつなぐようにはできな
いでしょうか。

市役所の担当とまちづくり会社について、旧庁舎及び文化会館跡地、
秋田家住宅を含めて、市役所の担当も商業観光課にしたほうがいいので
はないかという意見がございます。魅力づくり、にぎわいづくり、まち
づくりにおいても、銀座商店街として見ると、商業観光課の担当が望ま
しいと考えております。また、銀座商店街としても運営に参画したいと

考えています。そこで、先日の田畑参考人が提案しているまちづくり会社を設立していくことに賛同して、検討していただきたいと思います。

初めに申し上げましたが、旧庁舎と文化会館の跡地は神明社とともに歴史的にまちの中心として機能していくべき場所であります。一民間企業や一民間グループが利潤を追求するような場所にすべきでは絶対にならないと思っております。

そのために銀座商店街と一緒に活動してきた野老澤町造商店、とことこまちづくり実行委員会の経緯を踏まえ、今後もこのような活動が継続可能なように、まちづくり会社に出資して経営参画をすることが望ましいと考えております。

様々な話を羅列するような形になってしまいましたが、私どもの銀座商店街としてみると、やはりうちの商店街の中にもありますし、この辺のところはすごく重要視しているところでありますので、公共性を持った、利益追従するものでなく、高層マンションのような建物ではないようなものにしていただきたいというのが私どもの望みであります。

以上でございます。

【参考人意見陳述終了】

【参考人への質疑】

大石健一委員
長

この際、委員として質疑したいので、所沢市議会会議規則第116条第1項の規定により、副委員長と交代します。

長谷川礼奈副

委員長

それでは、委員長の職務を行います。

大石健一委員

先ほど商工会議所の方からも聞いたが、銀座商店街に対しては、経営企画部経営企画課のほうから今回の旧庁舎と文化会館跡地の活用について、どのような説明があったのか。

藤永参考人

正直言ってあまり私はよく分かっていないのですが、商業観光課のほうからは、旧庁舎と文化会館の跡地について、銀座商店街もその中にあるので、積極的な意見をいただきたいということで話をいただきました。

長谷川礼奈副

委員長

それでは、委員長と交代します。

【参考人への質疑終結】

大石健一委員

長

この際、参考人に対し、委員会を代表して一言御礼を申し上げます。
本日はお忙しい中、本委員会のために御出席いただき、貴重な御意見を述べていただき、心から感謝いたします。本委員会といたしましては、いただいた御意見を今後の委員会調査に十分生かしてまいりたいと思います。本日は、誠にありがとうございました。

休 憩（午後２時２７分）

（参考人退室）

再 開（午後２時２８分）

【質 疑】

青木利幸委員

先ほど、商工会議所の鈴木参考人から話があった所沢ビジネスサポートセンターという案があるが、なぜ今までこのビジネスサポートセンターというのがなかったのか。以前からそういった話はあったと思うが、設置しなかった理由とか、そういった経緯というのは分かるか。

齋藤経営企画
課長

令和４年度にこういった御提案をいただいた後、どのような対応をされたのかというところは、経営企画課では把握しておりません。

【質疑終結】

休 憩（午後２時３０分）

（説明員交代）

再 開（午後２時４０分）

【議 事】

○所管事務調査「農地・これからの農業」について

大石健一委員
長

本日は参考人として、関谷農園代表の関谷豊さんに御出席をいただいております。本日はお忙しい中にもかかわらず、本委員会のために御出席いただき、誠にありがとうございます。委員会を代表して心からお礼を申し上げますとともに、忌憚のない御意見をお述べくださるようお願いいたします。

【参考人の意見陳述】

関谷参考人

私の住んでいる下富は三富新田の中にございまして、300年間、農業を守ってきたわけですが、私で8代目ということで、農業法人としてアグリ昂という社名にしました。今農業を取り巻く暗いイメージの中に少しでも小さな光を灯せばという思いで昂という文字を入れました。

経営内容としては、さつまいも、里芋、ネギ、ニンジンを中心に現在15haの耕作をしております。長男が9代目ですが、約1haの土地で、農薬、除草剤、科学肥料を使わない自然農法で農業を行っております。また、来年、商社に勤めている次男が、就農するということで期待しているところでございます。

農業の現状としては、加速的な後継者の不足、それに伴う耕作放棄地の増加、また、行政としていかに農地を守り、農家の生活を守り、経済を守る、その両立を進めていけるかということが問題ではないかと思

ます。

次に、参考意見として農地の活用にもつながると思いますが、例えば、南海トラフ地震、首都直下型地震が起こった場合、何百万人という方が住まいをなくす可能性があり一刻を争う場合、例えば首都圏から隣接している三富新田の農地は仮設住宅の設置なども考える必要があるのかなとイメージしております。仮設住宅の場合は、農地に復元することは可能でございますので、それも一つの防災対策の一環となるのかなというふうに考えております。

続きまして、少し具体的に話をしますと、やはり先ほど申しましたように、一番の問題点は後継者不足です。これは各家庭様々な事情があると思いますが、結婚していないとか、こどもが継がないとか、親が継がせないとかあるかと思います。昔、日本の農業は三ちゃん農業と言われる時代がございました。長男は農業を継ぐのが当たり前、農家に嫁いだ嫁は農作業するのが当たり前、それが風習になっていた時代がありました。しかし、現在は自分のしたいことがあるから農業をしないという時代になってしまいました。また、耕作放棄地の増加につながる一つとして、農地を所有している農家も除草対策のために耕運するだけで、作物を作らないという農地も加速度的に増えております。

どうして農業を継がないかというのと、やはり農業に対して魅力を感じないのではないのでしょうか。その原因は、収入が安定してない、親もこどもに農業は儲からないと言うから、結局、こどもも継がないわけです。

今盛んにスマート農業だとかA I の活用という言葉がありますが、これは稲作の場合は、ある程度適用できますが、野菜の場合は、やはり人力に頼るところがたくさんあります。うちの例で言いますと、1 h a の農地を増やすには、一人雇用しなければならないというのが現状でありますことから、やはり労働者不足ということが懸念されております。

耕作放棄地の現状ですが、下富地区に関しましては、私が50年前に農業始めた時は、約50軒以上の農家が農業を営んでおりました。それが現在は、やはり半分くらいに減少したのかなというのが現状でして、現在約2割、5年後には3割、10年後には5割の農地が耕作放棄地になってしまうようなことが懸念されております。

耕作放棄地の対策として、農業を持続するためには、やはり一つの方法として、個人から法人化、そして、資金力のある優良企業との協力も必要なのかなと考えております。その一環として、現在うちでともに取り組んでいる会社がございます、所沢市内に本社があるピクルスが4年前に株式会社ピクルスファームという農業法人をつくりまして、現在中富を中心に約7 h a の農地を耕作しております。次に、来年度から本格的に所沢市に進出したいという愛媛県の株式会社中温という会社ですが、これは3年前から里芋の頭を原料として送ったわけですが、ぜひ里芋の加工事業がしたいという考えがございます、御存知のように里芋は所沢市の特産物ということなのですが、若い後継者の中には、今の状態で、皮付きの場合市場出荷した場合に、これからの若い世代の方

がそれを実際に家庭でむいて調理するかという問題がございまして、このままでいくと、特産物である里芋も時代の変化にのまれてしまうのではないかと危惧されます。そういう意味で株式会社中温は、それを加工し、生産していきたい意向であります。農地もこちらに取得し、作付したいと、それだけ里芋に関して真剣に取り組んでいる会社でございますので、ぜひ、地域農業、特産物を守る、そして継続的可能な農業のためにもそういう優良企業の進出に対して、所沢市として推奨するような制度なり、そういうものをつくる必要があるのかなというふうに考えております。

また、もう一社、私の農地を一部貸している企業でございまして、ファーストシーダーズ株式会社という元々は輸入野菜の卸業していた会社ですが、今後、世界情勢によって輸入が止まる可能性もあるということで、農業に参入し、3年前からキュウリを中心に水耕栽培をしております、来年度にはその面積も1haにしていきたいと考えている企業でございます。そういう意味では遊休農地の解消の一環として、やはり先ほど話しましたが、優良企業を誘致するくらいの制度があってもいいのかなというふうに考えております。

【参考人意見陳述終了】

【参考人への質疑】

青木利幸委員

農業の今後の対策ということで、農業の法人化だとか、優良な加工会

社等を誘致するのがいいのではないかという話があったが、その中で、先祖代々続いている農家が少なくなっている中、新規就農者の数がかなり増えてきていると思う。昔から経営されている関谷参考人から見て、今の新規就農者はどのように映って見えるのか。

関谷参考人

今まで10人以上の農家になりたいという人がうちで実習しました。実際私が見て、本当に農家としてやっていける人間は、そのうち3割が実態であり、補助金制度がありましたので、それを目的に参入した方は、ほとんどが1年か2年で違う業種に移ったというのが現状です。本当にやる気がなければ、参入しても何の意味もないです。それに対して補助金を出しても、ドブにお金を捨てるようなものですので、その辺の新規就農者に対する市としての受入れは検討していかなければならないかなと思います。

青木利幸委員

愛媛県の株式会社中温という里芋の加工業者が、市内に工場を造りたいという話だが、農地に建てるとしたら農業委員会の許可とか、所沢市の許可とか、現状はどのようになっているのか。株式会社中温の現状も含めて伺う。

関谷参考人

株式会社中温という会社は所在地が愛媛県でして、この辺では認知度が低いですが、愛媛県も里芋の産地でありまして、そこで事業展開して

いました。里芋に関しましては、今まで里芋の頭を廃棄していましたが、3年前からそれを活用して、初年度が100t、昨年が300t、今年は現在で既にもう500t近く出荷しております。

会社の方針としては、5,000tの里芋を確保したいということで、愛媛県に、第4工場まで造ってまして、第4工場に関しましては、今年の6月に視察に行きましたが、12,000坪の敷地で工場を建設する予定ということであります。そして、所沢市の里芋は品質とか味がよいので、それを使いたいという考えで話を進めてまして、ぜひ埼玉にもと現在その予定地として下富地区に約4,500坪の農地を取得して、そこで事業展開していくことを検討中とのことなんです。

青木利幸委員

最近では農家の中でも、例えば不動産収入を得ている農家と、全く不動産収入などの他から入ってくるお金がない農家などの差別化みたいなのが起こっていると思うが、そういった対策は考えたことはあるのか。

関谷参考人

それは農業を継ぐ人間のやる気が一番大きいと思います。

ただ、農業従事者の収入は安定していない、労働時間に見合った時給がもらえないということがあります。今月から埼玉県最低賃金も1,141円に上がり、人件費も一人当たり月に30万円くらいは払わなければいけないとなると、家族経営だと息子に30万円の給料を上げられるかといった場合、かなり厳しい額だと思います。

先ほど青木委員から話がありましたが、当地区はインターチェンジが近かったり、立地条件がよいので、倉庫や資材置き場として貸したりして、不動産収入を得ている農家がたくさんいます。

むしろそういう農家ほど経済が安定しているため、農業をそこそこやっていたら食べていけるという状況なので、恵まれているのは確かであります。

その反面、農業の収入だけに頼っていくと、かなり経営を合理化したりして利益を上げていかないとやっていけないというのが現状です。

末吉美帆子委員

先ほど株式会社ピクルスや株式会社中温もそうであるが、株式会社の農業参入ということが、人によってはネガティブな捉え方をしていると思う。その点についてどう思われているのか。また、給食センターと話をする、例えば8,000食のまとまりを材料として仕入れてくれるということがないと、なかなか取り組みづらいという話がある。市の方針でいえば、まずは市内産、それから県産、国産という順序で、とにかく最優先は市内農産物ということはあるが、なかなかうまくいかないという話を聞いている。例えば、株式会社中温のようなところがあれば、里芋に関しては安定的に集荷をし、供給するということが可能になるのか。

関谷参考人

その辺に関しましては会社の方針なので、私がお答えすることはでき

ませんが、もちろん協力していただける事業者だと私は信じています。

先ほど災害時の話もしましたが、加工業者はかなり大きな貯蔵倉庫を持っています。緊急時に、そこに貯蔵してある野菜を放出していただければという話になれば、すぐに皆さんにお配りできるというような体制もとれるのかなと思います。優良企業に関しましては、そういう連携が可能ではないかなと考えております。

末吉美帆子委員

先ほど後継者の話が合ったが、関谷参考人は立派な後継者がいるということだが、所沢市4Hクラブに市議会だよりの表紙のインタビューの際に話を聞いたが、立派な後継者がかなりいる地域だなと思った。それでもやはり後継者不足ということは常々言われているが、先ほどお話いただいた課題のところがある程度解決できれば、後継者を残すことができると思われるか。

関谷参考人

後継者がいかに農業に対して夢を持てるかというような体制にならなければ不可能だと考えます。何度も言いますように、収入の安定化が大きな問題だと思います。

私が就農した50年前は富岡地区だけでも約40名以上の4Hクラブの会員がいました。それが現在では、数名しかいません。なぜそれだけ減ってしまったかという、今、農業を取り巻く現状がいかに若い人にとって魅力がないかということに尽きると思います。

やはり農家個人の収入をいかに上げていくかが問題だと思います。

大石健一委員
長

この際、委員として質疑したいので、所沢市議会会議規則第116条第1項の規定により、副委員長と交代します。

長谷川礼奈副
委員長

それでは、委員長の職務を行います。

大石健一委員

株式会社中温の話を聞いた時に、とてもよい話だと思った。

ところざわサクラタウンが進出してきて、公民連携で事業を進めて、企業の誘致もして、税金の減免などもした。そして、それなりに所沢市に観光客が来て、芸術文化を広めているだろうということで、公共性が高いということで、COOL JAPAN FOREST構想として取り組んでいるが、今回株式会社中温が来るということで、農業に対して明るい話題だなと思った。

一つは、里芋の親芋を何百tも、愛媛県のほうに送っているということだし、里芋をこれからももっと増産していただき、それを購入していきたいと株式会社中温が言っていると伺っている。

そこで質問するが、昨年も夏は暑かったが、今年の夏はさらに暑く、里芋の生産には非常に過酷な状況だったのではないかと記憶している。水をまけるところとまけないところで収穫量にすごい差が出たのではな

いかと思う。関谷参考人のところは井戸があつて、水がまけたりしているが、関谷参考人のところの収穫はどうだったのか。また、遊休農地の現状も踏まえて説明してほしい。

関谷参考人

今年はかつてないほどのかん水対策を行いました。3 h a ほど今年作付しましたが、かん水対策として、7月はほとんど毎日、朝は午前5時から、夜は午後11時にバルブを閉めにいくなど苦勞しました。これは今までなかったような経験でした。配管は畑に全てできておりますので、バルブを開けたり閉めたりして、スプリンクラーだとか、かん水チューブだとかでかん水を行っていたのですが、今年ほどかん水したというのは記憶にございません。かん水できなかった畑については、ほとんど収穫ゼロと極端に差が開いたというのが今年の状況です。

大石健一委員

株式会社中温が進出して増産してくださいと言っても、現状ではこのような気象状況の中では、他の新規就農者も含め、里芋の収穫には水が必要とされるので、そういったものに補助していかないと生産に結びついていかないということでよいか。

関谷参考人

そうだと思います。それをいかに効率的によくするには、やはり農地の集約だと思います。耕作放棄地がどんどん増えているわけですから、耕作しない農地に関しては、中間管理機構が率先的に耕作しない農家の

方から農地を借り、中間管理機構が耕作を望んでいる農家に優先的に分配し、少しでも経営規模が拡大できるような方向に持っていかなければいけないと考えられます。また、引き続き農業振興課の事業として、井戸の掘削に対して補助金制度がありますが、それも継続的に行っていただきたいと考えております。

大石健一委員

井戸を造るにはどれくらいの費用がかかるのか教えてほしい。

関谷参考人

現在ですと100m掘ると、掘削費用だけで500万円くらいかかります。畑に配管しますと、約1,000万円近くのお金が必要だと思います。

大石健一委員

それくらいの費用がかかるとのことだが、株式会社中温が進出した場合、里芋だけでなく、ジャガイモや他の野菜についても確保して買い取っていきたいと聞いているので、どんどんお声かけが始まっているのではないかと思う。株式会社中温としては、空いている畑でもどんどん作物をつくってもらって、買い取っていきたいという話で皆さんと相談されているということによろしいか。

関谷参考人

そのとおりです。

長谷川礼奈副

委員長

それでは、委員長と交代します。

青木利幸委員

今の話でやはり設備投資にはお金がかかるとか、そういった問題があると思う。関谷参考人から見て、所沢市が農家に対しての補助金だとか補助の内容だとか、また所沢市に農家、農業を守る部署があるが、何か一言いいたいことはあるか。

関谷参考人

規模を拡大していくにはそれだけの資本が必要となります。これから、財源力のある企業と組むことは、その設備投資に対する農家の負担が減ることになります。

実際に株式会社中温も所沢市で農地を取得して里芋をつくりたいと言っているので、それに対して協力する農家があれば、経営内容によっては資金面でプラスになると思います。今まで私も大変助かったのですが、所沢市には後継者育成事業の一環として、他の自治体と比べて手厚い補助事業があります。これからは、やはり補助するに当たって、補助金が有効に活用できるような農家を対象にするのが先決で、例えば、本気で取り組んでいる農業法人に対しては、農業法人枠があってもいいのかなと思います。

そうすれば補助したお金が有効に活用されるわけです。それに比べて、あまり比較してはいけないのかもしれませんが、後継者がいない農家に

補助金を出しても、その代で終わってしまっでは、結局無駄になってしまふことになります。

そういう意味では、やはり補助事業というのは本気で取り組んでいる農家に対して行うのが一番いいと思います。

【参考人への質疑終結】

大石健一委員長 この際、参考人に対し、委員会を代表して一言御礼を申し上げます。

 本日はお忙しい中、本委員会のために御出席いただき、貴重な御意見を述べていただき、心から感謝いたします。本委員会といたしましては、いただいた御意見を今後の委員会調査に十分生かしてまいりたいと思います。

休 憩（午後３時１４分）

（参考人入替）

再 開（午後３時１６分）

大石健一委員長 本日は参考人として、ゼロファーム代表の佐藤勇介さんに御出席をいただいております。本日はお忙しい中にもかかわらず、本委員会のために御出席いただき、誠にありがとうございます。委員会を代表して心からお礼を申し上げますとともに、忌憚のない御意見をお述べくださるようお願いいたします。

【参考人の意見陳述】

佐藤参考人

私は、新規就農で10年前に就農いたしました。今、所沢の三ヶ島、北野、糎谷、北中、北岩岡方面の北西部のほうで合計20haぐらいの畑をお借りして、年間で35haぐらいの作付をしております。35haと言っても多分ピンと来ないと思いますが、中学校の校庭とかのサッカーコートで言えば大体50コート分ぐらいの作付をやっていて、従業員は私を含めて社員が4名と、それ以外にアルバイトさんと、ベトナム、インドネシア、スリランカの方々がそれぞれいらっしゃって5名の技能実習生がいて、合計で30名ぐらいの法人で営農しております。

売上げでいうと、去年は2億円ぐらいを達成して、今年は2億5,000万円ぐらいになるのではないかと考えております。利益率は大体8%から10%ぐらいかと考えております。私自身サラリーマン家庭出身で、新所沢のほうの出身ですけど、不労所得も全くなく本当に農業1本で御飯を食べているような状態です。

先ほど関谷参考人もおっしゃっていたように、法人となるとやっぱり1人30万円ぐらいは人件費がかかるのですが、うちは週5勤務の社員が30万円ぐらいで、私とずっと一緒に農業を最初からやってくれている人間には月40万円の額面で支払いをしております。これも農業から得た利益で活動をしております。

栽培品目といたしましては、10品目ぐらい栽培しておりまして、そ

の季節ごとに3品目から4品目ぐらい野菜を取り扱っていて、それ以外に新規就農の仲間が所沢に何名もいらっしゃるの、そのメンバーから野菜をうちで買い付けて私のところがプラットフォームになるような形で他の仲卸やスーパーといったところに契約で販売しているような形態です。販売先としては、市内、市外、県外のスーパーとかを含めて大体20店舗ぐらいのスーパーの地場コーナーとかに卸させていただいているのが大体売上の6割と、仲卸とスーパーのセンター納めがありまして、そのセンターに納めているのが大体4割くらい、農協は、大体うちの、失礼ですけど2%くらいの売上げというような形になっております。

あと、うちの特徴としては、今力を入れて取り組んでいるのは、データを活用した農業ということで、畑での作業とか収穫量ないしはパートがかかった時間とかそういうデータを全部収集して、いかに効率よくスマートに野菜を作れるか、どの品目の利益率が一番いいかということころを注目しながら、年間でこの作物はやめよう、これはこうしようというのを社員と月1回くらいミーティングを重ねながら、来年の作付計画等を立てております。それ以外に、農業というのはどうしても属人的なところがすごく多いので、それをどうしても脱却したい、私が現場から離れたいというのが一番の目標ではあるんですけど、今までおじいちゃんたちの経験と勘というのが、農業の新規で来る法人にしても個人にしてもそうなんですけど、参入障壁だったところをなるべく突破したい

なということで、C h a t G P Tとか生成A Iを使いながら、作業の可視化と言うかノウハウの可視化をできるように、今自社アプリとかを使いながらどんどんデータを入れていっているというような活動をしております。

それ以外に、社会福祉法人、具体的に名前申し上げると、はあもにいいというのが北野にございまして、そちらと本当にすごくいい関係を築かせていただいているので、今までの農福連携のさらに先、出荷とかまで今行っているということで、今まで農家が一方的に一方通行でこの作業やってくださいとか草むしりをやってくださいと依頼していたところからその先の、お互いに作業分解しながらこれだったらやれるとか、こうしながらやっていこうというのを単価を合わせながら今取り組んでいます。

弊社の紹介としてはその辺なんですけど、それ以外に私が今考えている日本の農業の情勢というところを説明させていただけると、実際後継者不足とか耕作放棄地というのが問題にはなっているとは思いますが、まず今、日本の農業でピックアップされているのはお米の問題がすごく大きくて、お米、大豆、麦、蕎麦とか言われるような土地利用型の農業というのは、所沢には正直当てはまらない部分がすごくあって、ああいいう米、麦、大豆系の農業というのはもう本当に何百h aというような面積でやる畑が集約する場所での話なので、ちょっとそこは置いておいたとして、私は農業というのは、農家は減っているけど、実際農業の産出

額というのは変わっていないのではないかなと思っていて、実際所沢でもまだ農業センサスの結果出てないかもしれないですけど、前回の調査と比べたら多分そんなに落ちてはないのではないのでしょうか。農家の減る速度に比べて産出額って変わっているのかといたら多分変わってなくて、実際に日本の中でも8兆円だか9兆円くらいの農業の産出額というのは多分ずっと変わってないです。ただ農家の数は半減してますとか、そういう情報が一人歩きしている時代なのかなと思ってて、それはつまりは、一農家の経営体の経営規模がどんどん大きくなっているというのが現状でして、私も就農した時は最初は5反の畑でスタートして、下富のほうでちょっと2反くらい借りていたのですが、最初5反の畑スタートで今20haまで来て、地主も今40名くらいいらっちゃって、地域もこれだけ広がってというところで、これはもう本当に私が思うに経済活動としてはすごく自然な、実際に淘汰されているだけなのかなというのが私の個人的な意見です。

農業の厳しさでいうと、確かに賃金とか経費が上がっているというのは今、実際本当にそれはあるとは思いますが、自助努力とか経営努力はもう一般の企業だったらどこでもやっていることなので、厳しいことを言えば、そういうところをやれていない農家が潰れていっているというようなのが現状ではないかなとは思っております。

あと、法人の参入というのは今すごく多いです。たしかに法人が参入したことによって、関谷参考人の発言でもあった株式会社中温を否定す

るわけではもちろんないですし、そういう加工業者が入ってくるのはすごく喜ばしいことだと思いますが、実際に原料を作る人がいないという話なので、法人参入で逆にうまくいっているところと言うと私はそんなに知らなくて、アイリスオーヤマとかそういうところは多分うまくいっていると思いますけど、ソフトバンク、ファーストリテイリング、ドコモ、吉野家と名だたる企業が農業に参入して跳ね返されてきている。それだけ人と資金力があって、人のマネジメントもできる業界が農業参入して駄目だって言って撤退している。入ってくるまではいいんですけど、彼らはやはり民間企業なので赤字だと思ったらすぐ撤退しちゃいますし、残された農地はどうなるんだという話にももちろんなと思います。実際今私が見ていて、農業参入でうまくいっている例というのは、他産地でやっている農業法人が、例えば所沢に来て、そこで新しく新規事業を始めるというようなのがうまくいっているかなと思います。一番有名なところで、最近の事例でいうと、サラダボウルという山梨のトマトをやっている法人が、白岡に「イチゴノオカ」というイチゴのハウスを建設して、そこでイチゴの栽培をやっております。あとは私の知り合いですが、長野県の南牧村、八ヶ岳の麓にいる5億、6億と売っているような法人なんですけど、高原のため冬の間の仕事がないので、今実際上里町とか本庄市のほうに畑をお借りして冬の間はそっちで仕事をする。そういうふうな農業から農業に参入するというような事例がすごくうまくいっているのではないかなというのが今の私の感覚です。

実際に私も逆に山梨県北杜市という標高800mくらいの場所なんですけど、そちらのほうで農地を借りようかなとか思っていた時期も少しあったりして、それはやはり埼玉県だと夏場の作物が難しいというところが一番の理由です。

あと販売単価というのがここ何年も上がってないというのがちょっと印象としてネガティブなところがあるかなとは思いますが、販売単価はここ二、三年でいうとすごく上がっているというのが私の実感です。ただその農業というのはどうしても利益率というのは他産業とそんなに変わらないのですが、利益額になるとやはり単価が低い分、額面の部分は上がってこないところがあるのですが、経費の上がり方に対して販売単価が上がっていない、販売価格が上がっていないというところで少し農業に対してネガティブな部分があるかなと思います。ただ、ここ最近で言うと、本当に販売単価は上がっているなと思っております。

所沢の農業の私なりのちょっと考えていたところであるんですけど、まず富岡や中富や東所沢の方面と、私が営農している西部地区、三ヶ島とか北野方面というのは、それはやっぱりもう分けて考えないといけないと、それが何が一番違うかと言うと、やっぱり畑があんなに開かれてないというところがあって、我々のやっている地域というのは本当に1枚の畑の形もちょっと変な形ですし、あとは傾斜もあったり、1枚の形がレ点とか台形とかそんなのばかりで、うちに大きいトラクターがあるんですけど、大きいトラクターがそこで効率的に作業できるかと言っ

たら、ちょっと疑問がつくような条件なんですよ。富岡とかというのはやはり隣の畑がどんどんつながっていけば作業効率も良くて機械の大規模化ができるというところがあって、作業性はすごくいいのかなと思うんですけど、逆にいうと、北野とか三ヶ島地区っていうのは、私としてはまだまだ産業としては成り立つところがあるのかなと思っていて、その一つとしては、傾斜地とか不利地を生かして、柚子だったりミカンを作付けたり、そのトラクターが入る回数を少なくするとか、そういうふうなところで、まだそこを農地として使うのであれば、そういうふうな可能性があるような、富岡のほうと一緒にして考えることができない地域なのかなとはちょっと思っております。実際に私も先々週に和歌山県に視察させていただいて、ミカンを見てきましたが、北野とか三ヶ島にあるような5畝とか1反以下のような畑で栽培するには、ミカンとか柚子というのはすごくやりやすいのかなと思います。そういう印象で私は帰ってきて、来年から作付をやろうかなと思っております。

そこで一番の問題というのが、柚子とかミカンというのは永年作物になるので、地主がやっぱり20年とかそういう単位で貸したがないというのが一番でして、そこに対してはやっぱり行政の協力が必要なのかなと思っております。私がこのミカンとか柚子を何で始めようかと思った時に、一番は比良の丘とかの周辺の堀之内のあたりの地域があるんですけど、堀之内出身の方がいたら申し訳ないけど、早稲田の奥とかは本当どうしようもないんですよ。本当にあれはちょっとミカンとか柚子と

かそういうのでやらないと、これはもう本当に真剣にみんなで考えないといけないなと思っていて、あっちの農家とかも御高齢で傾斜地で農業やっていますとなると、佐藤さん借りてくださってこの間言われて、こんなところ何もできないシトラクターも入れないよというのが実情で、この状態だったら正直山林に帰すべきなんじゃないかなと思います。地目をもう畑から山林にするというのも、市としての維持コストを考えた時に、それも一つの選択肢なんじゃないかなとか思ったりもしていて、逆にああいうところを佐藤が使ってくれというのであれば、本当に行政との協力、マッチアップが必要なかなと私は思っております。

御存知か分からないですけど、堀之内とかは航空写真で見ると、あれを山林に戻しちゃうとずっと狭山湖のほうから東京都瑞穂町の農芸高校のほうまでずっと狭山湖の縁で山がつながっているんですよ。今、東京都青梅市や飯能市まで熊とかが出ている現状を考えると、航空写真で見ると、本当に東京都羽村市の1kmくらいしか、もう開かれた平地のところはなくて、あれは多分そのままつながったら、熊とかが出る可能性があるのが堀之内じゃないかなと私は本当に思っております。去年のイノシシ出現であれだけ騒ぎになっているくらいなので、もう熊とか鹿なんて多分考えられないくらいの被害になるのではないかなとは私は思います。

所沢の農業の最大の魅力としては、やはり消費地に近いというのがもう常に叫ばれているところではあります。直近の事例で言うと、私がす

ごく消費地に近いというので何がいいかなというのが、やはり販売価格が他よりも全然取れるというところで、今うちの大根を日量で2,000本から3,000本くらい出荷させていただいているのですが、その中にSサイズとMサイズは絶対にあります。市場で喜ばれるのはLサイズと2Lサイズなんですけど、Lサイズと2Lサイズは何も言わなくても仲卸やスーパーのセンターというのは引き取ってくれるのですが、SサイズとMサイズというのは引き取ってくれるところが全然なくて、SサイズとMサイズを農協に出しますというと、ダンボール代とかを全部鑑みると、1本あたり30円くらいの手取りなんです。今私がそこでやらせていただいているのは、近くのスーパーにそのSサイズとMサイズを99円で特売させていただいて、99円で売ると我々の手取りが大体80円になるんですけど、農協に出すより我々の手取りが倍になります。これが多分、所沢の農業の最大の強みで、少し南に行けば、23区外の東京都小平市とか東京都立川市だとか、そういうブルーオーシャンの地域がいっぱいあって、少し東に行けば、新座市とかまだ農家がいっぱいいるんですけど、和光市だとか東京都板橋区だとか、そっちのほうまで、朝だったら三、四十分で全然着きますし、そういうところまで販売の商圈にはなるのではないかなというのが私の印象です。今日の午前中、仲卸と商談させていただいたんですけど、そこは大田市場に私達が出荷するんですけど、大根一つで言えば、例えばそれを青森県から大田市場まで持ってくる労力と、所沢から大田市場まで持っていく労

力を考えた時に、こちらのほうが圧倒的に販売コストを下げられます。

運賃でいえば、運送屋との間で1ケースいくらみたいな商談をしており、大根とかだと大体1ケースあたり150円で、大型だったら大体1,000ケースくらい乗るんですけど、青森県からだったら多分大型車1台で20万円くらいかかっちゃうんですけど、我々だったら10万円ですとその分を販売価格のところで、こちらのほうがイニシアティブを取れます。青森県産が1本当たり運賃込みで120円だったら所沢産は100円ですというように商談の仕方もできたりとか、そういうところでうまく販売に持ってこられたりするという、この消費地に近いというのは最大限に生かすべきかと思います。もちろん先ほどみたいな、加工業者というのはもちろん必要とは思ってはいるのですが、全部が全部加工にしちゃうのは勿体ないと思っております。

私が思うのは、先ほど申し上げた柚子とかミカンみたいな、そういうのにもそぐわない農地みたいなのが北野とかのほうっていうのは住宅と住宅の間に点在していたりだとか、三ヶ島のほうも水はけが悪かったりして、だからお茶農家が結構多いんですけど、やはりそういうふうなところが結構あるんですよ。そういうところというのは、逆に私は宅地化して、もうどんどん家を招致しちゃったほうがいいのかなと思っております。少子化とかでまだ新しく家を買う人がいないとか、そういうネガティブな話もあるんですけど、所沢のブランドだったら、まだやっぱり若い世代、私なんかもそうですけど、あのマイホームってなったら所沢

だったら妥協点としてありかなというのは多分あると思うので、三ヶ島、北野ないし小手指なんかまだ調整区域ではないんですけど、北野新町だったりとかちょっと周りが家に囲まれていたりとか、作付するには条件が不利地だよねというところというのは、宅地化することによって売却で得た所得税なり、あとは新しく入って来た方の固定資産税なりで所沢の税収にも多少は加担できるんじゃないかなと思っております。というのも、我々がそこを借りてくれと言われても、借りたくないくらい、もう利用価値が正直ない畑というのが世の中にはあるので、もうそういうところは、何かもうちょっとそういう宅地なんかでうまく活用できれば面白いんじゃないかなとは思っております。

【参考人意見陳述終了】

【参考人への質疑】

長谷川礼奈委員

一代でこれだけいろいろとされているのがすごいなと思ったのだが、新規就農者になろうと思ったきっかけと、このノウハウというのはどういところから勉強されたのか。

佐藤参考人

我々はちょうどリーマンショックとかで大学卒業する時とかに、同級生なんかは40社とか面接を受けて内定1つもらえるかどうかみたいな世代でした。それを私は大学を2年間休学していたので、大学2年生の時に4年生の同級生たちを見ていて、これは就職する意味あるのかなっ

て正直思ったところから、何か自分で仕事をしたいなというところがスタートでした。世の中を見てみると17年前くらいですけど、農業って担い手不足だとかというのはもうその当時から叫ばれていたんで、ちょっと農業やってみたいなと思いました。

始めてからは最初の二、三年とかはどんどんトライアンドエラーを繰り返しながら、あとは今、インターネットとかで検索すればいくらでも栽培方法とか情報はいろいろ得られるので、そういうところで情報を得たりとか、アグリコネクトという農業コンサル会社とうちは契約してまして、そういうところが本当に日本のもっと大きいような大規模農家との研修会とかあったりして、そういうところで勉強しています。

長谷川礼奈委員

行政が畑のところに家を建てるようにしたり、そういうのもあるが、新規就農者を増やしていく時に補助金以外で市のどのような支援があると新規就農者が増えていくのかという御意見をいただきたい。

佐藤参考人

私個人でいえば、新規就農しないほうが良いと思います。それなりの資本力がないと絶対無理だと思います。後は化け物じみた体力、その2つがないともう新規就農は絶対無理で、市が今頑張って新規就農者も増やしてくださっていますし、行政のバックアップというのはすごく力強いなと思っている次第ですけど、新規就農は安易に受け入れてはまずいと思います。

実際、所沢の新規就農で1,000万円以上を売上げている農家が何件いますかと言ったら、今、新規就農が何人いるのか分からないですけど、30名くらいいたら1割か2割じゃないですかね。先ほど関谷参考人は3割くらいと言っていましたけど、それ以下の数字だと私は思っております。

末吉美帆子委員

市内の様々な地域の農地をよく把握されているが、この委員会の委員ではないが、ある議員が一般質問で何度か、三ヶ島は所沢のプロヴァンスと言われているブドウがたくさんある地域ですけど、もう危機に瀕しているんだと、血を吐くような質問をしていて、それを聞いてどうしたらいいものかと思っている。先ほど少しそういったところでも、例えば富岡地区や小手指地区や三ヶ島地区の特性を生かした起死回生策というのはあるのだろうか。

佐藤参考人

おこがましいですけど、三ヶ島地域でいえば、正直申し上げますと、今お茶がそんなに景気が良くないというのはあります。一時、欧州なんかで抹茶ブームがあったりしてお茶の単価がちょっと上がっているんですけど、実際お茶一本で御飯を食べていらっしゃる農家は所沢にいますかと言ったら、失礼な話ですけど多分不労所得プラスじゃないとやっていけない人たちが現状だと思っております。今、三ヶ島地区でいえばお茶の跡地であればうちに任せてもらえればいくらでもうちは耕作しま

す。その三ヶ島地区でお茶ないし栗、北野でいえば桑とかの伐根が必要になっちゃうので、今うちが伐根させていただいて、地主には永年賃貸借じゃなくて使用貸借、いわゆる賃料が発生しない貸借でやらせていただいているのが現状で、その伐根費用とかの補助みたいなのがあればもうちょっと背中を押して農地が借りやすくなるのではないかなと思います。やはり、お茶があって抜きたくないとか、お茶があってお金がなくて抜けないという地主の方が多いので、その部分で言えば、隣の畑がつながればとかはありますが、うちがいくらでも北野とか、三ヶ島は引き受けたいなと思ってます。

先ほどブドウとおっしゃったと思うんですけど、ブドウというやっぱりその堀之内方面なんですけど、私は柚子とかミカンがあちらのほうは可能性があるんじゃないかなと思っていて、柚子なんかは実際、徳島県と高知県が2強なんですよ。この2県って今はすごく不作で、ここ2年は柚子は高相場です。埼玉県で言うと、毛呂山町もあるんですけど、その3つは今もう古木といって、木の寿命を完全に通り越した木を老体にむち打って収穫しているような状態で、そこに関しては今我々がつけるチャンスはあるんじゃないかなと思っております。ただ永年作物なので地主の説得が必要です。だからまちをあげて、産地化していくみたいなプロジェクトを組めれば、うちは正直柚子専門の社員を1人雇ってもいいと思っているくらいなので、それは可能かなと思います。先ほどおっしゃったみたいに下富とかで言えば、極論ですが、うちと同じ規模

くらいの農家が下富に10軒、20軒いれば多分まとまりつくのではないかなと思っております。十分経営もできますし、インターチェンジにも近くてうちなんかよりももっと利益率が高い農業ができると正直思っているのですが、1軒の農家を大きくしていく、ないしは先ほど申し上げたみたいに他産地から大きい法人を入れるというのが、農地を守っていくというのであれば、必要な選択肢なのかなと思います。ただ、1軒の農家を大きくするとすると、人のマネジメントとかのノウハウがなかったり、設備投資とかのハード面での負荷が大きいので、それは市の補助どころというレベルではどうにもできない、県単位の補助でもできないくらいなので、やはりそこは内側から徐々に大きくなっていく農家を育てていくというのが私は一つの選択肢なんじゃないかなと思っております。

大石健一委員
長

この際、委員として質疑したいので、所沢市議会会議規則第116条第1項の規定により、副委員長と交代します。

長谷川礼奈副
委員長

それでは、委員長の職務を行います。

大石健一委員

先日、産業経済部がとことこ市を開催しており、三ヶ島か山口地区だと思いますが、毎年ミカンを売っている方がいらっしゃって、今年食べ

てみましたら、だんだん味が美味しくなっていると感じた。

多分、温暖化のせいじゃないかと思うが、産地が北上してきているというのを実感した。もう一度聞くが、柚子とかミカンはやはり相当可能性があると感じているのか。

佐藤参考人

今、ミカンの北限は佐渡島と言われていて、埼玉県に近いところと言えば寄居町が産地だったりするんですけど、これは最低気温の問題で、最低気温がマイナス6度くらいになってしまうと次の年の花がつかなくなったりとか、木が枯れたりとかというのはあると思います。ただ、先ほど大石委員がおっしゃったみたいに、味は間違いなくこの辺も良くなっていて、産地が北上しているというのはもう本当におっしゃるとおりで、今リンゴなんかも青森県とか産地ですけど、北海道でもリンゴの栽培がスタートしていたり、長野県、群馬県の高原のリンゴは正直とるのは厳しくなっているっていうのがあるので、産地は間違いなく北上しています。だから先ほどの夏場の野菜農業をどうするかというところでは、単純に九州のものを持ってくればいいんじゃないかなと純粹に思っています。だから、さつまいもとかは所沢の強みになる、別にかん水もいらないですし、南のものを持ってくればいいんじゃないかなと思います。

大石健一委員

茶畑の跡地は、今までだとそんなに農業生産に向かなくて、例えば、ブルーベリーとかだったらいいけど、酸性が強いから農業生産の後にあ

まり良くないんですよというふうにずっと聞いてきたものだから、今、
全てもしよかったら引き受けますというような発言があったが、そのよ
うな秘訣みたいのがあるのか。

佐藤参考人

畑は様々な種類があって、弱酸性くらいがちょうどいいです。pHで
いうと6.5くらいが野菜にはちょうどいいんですけど、お茶を伐根し
た土地とかで測ると、私が知っている一番低いところで2というのがあ
って、2は壊滅的なんです。ただ、やり方はいくらでもあって、うちで
言うとそのために枝豆に対して1,500万円くらいの設備投資をやっ
ているんですけど、それはもちろん補助なしでやっているんですけど、
そういう畑でも枝豆なんかは育ちますし、秋作でいうとブロッコリーと
かキャベツのようなアブラナ科だったら、もちろんそういうところでも
育ちます。ただ、pHを一気にアルカリ性に持っていくので、消石灰だ
ったり木石灰というちょっとアルカリ性の高いような肥料を入れなけれ
ばいけなかったりとかするのですが、農家関連の方がいらっしゃった
ら申し訳ないですが、昔からの俗説で、お茶の後は十何年野菜ができな
いとか、そういうことを言われ続けています。ただ、ほうれん草とかは
アルカリ性なので確かにお茶の後には向いてないのですが、それ以外
の作物とかだったら全然やれる余地があるのかなとは思っていて、うち
なんか新規就農なので、条件のいい畑なんか今までずっと借りてこれ
なかったもので、多分半分くらいお茶の跡地があるのではないかなと思う

くらいお茶の後向きの農家ではあると思います。ただ、その根っこが残ったりとかそういう問題はあるのですが、同じ畑なのでやれないことはなく、お茶も元々歴史で言うと、ゴボウを作っていたところでお茶を作ったりというのは糍谷のあたりはそうなので、元々やれているじゃんというのが私の思いです。

それでブルーベリーはいいですけど、夏が収穫なので、暑すぎて収穫にちょっと辛いというところでうちはやっていません。

大石健一委員

茶畑の抜根は地主が抜いてくれるのか。地主にそこまでやっていただき、それで借りられるような形になっているのか。

佐藤参考人

ケースバイケースで私のほうからそういう話はなかなかできないので、お茶を抜いてかどうかというのは地主に任せています。

地主が知り合いの造園屋とかにお茶を抜くのを頼むという場合は、もうそれでお願いして賃料発生するような借り方をしていますし、あとはうちで伐根をする場合は私の知り合いの業者とかにお願いさせていただいて、大体お茶を畑の中に放置というか、1か所にまとめて腐るのを待つのか、それとも持ち出すのかというところで、全然処理費用が変わってきますけど、反当たりうちが伐根するのに20万円かかったら、純粋に20年無料で借りますよというような話はさせていただいております。なるべくだったら、伐根なりを頼むのだったら市内の業者に頼むこ

とによって市内の雇用や経済が回るんじゃないかなという思いはすごくあって、そういう方向でやっています。ただ、抜くかどうかはケースバイケースですね。

大石健一委員

佐藤参考人は、今や所沢市で一番耕作されている農家ということで、もう10年間で、農地を持つ多くの困っている方々から借りていただいて、耕作していただいて本当に深く感謝をしているが、先ほど新規就農者はなかなか難しいと発言していたが、でもやはり佐藤参考人みたいな人にこれから続いて来ていただけることは所沢にとってはありがたいことで、こうやって畑をどうしていいか困っている人たちにとっても救いの一人なわけである。三ヶ島の農家の人から見ればスターである。なので、新規就農者は今後そういう農地をもっと借りていけるようにしたらこんなことできるのにか、富岡方面でやられている新規就農者の方々はもっとこうしたほうがいいのではないかという、佐藤参考人に続いていけるようにするにはこんなことしたらいいのかなということがあれば伺いたい。

佐藤参考人

儲けたいと本人が思わないと難しいとは思いますが。私は野心もあって、農業で1,000万円の年収を稼ぎたいというのが最初の思いで農業を始めたので、今はそれもクリアさせていただいたりはしていますが、やはりそういうふうな思いがないとなかなか本気度は伝わってこないとい

うか、本気にはなれないのかなと思っております。あとは、富岡地区の方々にどうこうというのはないですけど、やはり出る杭を打つような地域というのがもしあれば、そういうところではもう出過ぎちゃえばいいのではないかなと私は思っていて、農家をやられる方のマインド、その部分でいかにでも資金調達もできますし、私は公庫からそれなりの借入れがあるので、私で借入れができるくらいだったら、多分資産とかお持ちの農家だったらもっと借入れして、大規模に展開できると思うので、あとはそのマネジメントをしようという思いがあるか、気概があるかというところだけだと思います。

本当に何でもいいと思います。フェラーリに乗りたいとかポルシェに乗りたいとかそういうのでも何でもいいと思うので、農業は儲かるんだというのをちゃんと思っていれば、全然やれるのではないかなと思います。

長谷川礼奈副
委員長

それでは、委員長と交代します。

【参考人への質疑終結】

大石健一委員
長

この際、参考人に対し、委員会を代表して一言御礼を申し上げます。

本日はお忙しい中、本委員会のために御出席いただき、貴重な御意見を述べていただき、心から感謝いたします。本委員会といたしましては、

いただいた御意見を今後の委員会調査に十分生かしてまいりたいと思います。

休 憩（午後３時５３分）

（参考人退室）

再 開（午後３時５５分）

【概要説明】

前田農業振興
課長

農地・これからの農業につきまして、主な取組について御説明いたします。

本市におきましても、農業従事者の高齢化などに伴う担い手不足がございまして、農地中間管理事業の受付の実施、地域計画の策定・更新、所沢市農地サポート事業により、遊休化する恐れのある農地の集積・集約化を進めるとともに、認定農業者や新規就農者への経営改善支援を行っております。

現在、市内には令和６年度末の時点で約２５．１ｈａの遊休農地が存在しており、担い手の確保が急務となっています。こうした状況を受け、農業経営基盤強化促進法にて義務付けられた地域計画を令和６年度に策定し、１０年後の担い手を示した目標地図をもとに地域ごとの話し合いを行い、農地の集約化や担い手の明確化を目標とした取組を、スタートしたところでございます。

一方で、本市においては、農業に新たな活力をもたらしている意欲的な農業者の存在がごございます。貸出し意向のある農地を借り受けて耕作することで、農地の有効利用と地域農業の持続性に大きく貢献される担い手の育成と支援は、特に重要な事業でございます。

次に農業の振興につきましては、武蔵野落ち葉堆肥農法の世界農業遺産の認定に加え、農産物のPRや体験型の事業を通じて、都市近郊農業が行われている本市のイメージを広げてまいりました。本市の農業におきまして、里芋は重要な位置を占めております。埼玉県は全国でも里芋の一大産地であり、2024年産の統計では全国収穫量の14.8%を占め、全国第1位の生産量を誇っています。その中でも所沢市の土壌や気候は、高品質な里芋の生産に適していることから、県内トップ、市内の作付面積はお茶に次ぐ2番目の90haとなっております。

本市の里芋は、その高い品質から高級料亭向けにも出荷されるばかりでなく、餃子や揚げ物、スイーツなど加工品原料として使われており、従来廃棄されていた親芋を活用する取組などが行われております。農業振興課では、高品質の里芋が生産される所沢のイメージをより広く定着させるため、今年度より、市外でのマルシェや催事での里芋販売や、市内飲食店へ食材として里芋の試供などを始めたところでございます。

今後におきましても、農地の新たな担い手を確保するとともに、地域資源を活かしたPRを行うことで、農産物の安定生産につなげ、所沢の農業の振興を図ってまいります。

【質 疑】

中井めぐみ委
員

新たな担い手という話だが、先ほどの参考人の話でも新規就農者が大変だということもあるかと思うが、どのような方たちを新たな担い手として育てていこうと思っているのか。今、所沢市が目指し、計画していることを伺う。

前田農業振興
課長

農業振興課では、農業の担い手については農業の作業をする人ということではなくて農業の経営者が不足しているという認識であります。ですから、新規就農者として、農業を体験したいというような御相談もたくさんありますが、農業経営者として独り立ちできるかといったことを主眼に考えておりますので、そういった意思のない方に関しては相談の時点からお断りをしているところがございます。先ほどのお話もございましたとおり、非常に農業の経営は厳しいものでありまして、現状維持といった考え方では立ち行かないことは先ほどの佐藤参考人の話でも、はっきり分かっておりまして、新たに相談に来られる若い方には、ぜひ設備投資をしながら拡大を目指してほしいという話をして、それで納得される方に対して、国の補助のルートに乗っていただくように御相談を受けているところでございます。

末吉美帆子委

給食との関連で、とにかく市内でおよそ1万6,000食を作ってい

員

る学校センター給食に関して、市内の農産物を最優先で使って欲しいということがずっとあるが、そこをまとめる方がなかなかいないという話が常にある。佐藤参考人のような経営体があったりして、地産地消的なことでいえば、市内で回していく仕組みというのはできるのか。

加えて伐根についてだが、耕作放棄された農地は、草も木になり、果樹はもっと根っこがあると思うので、そこについての補助金というのはあるのか。

前田農業振興
課長

まず、給食のコーディネートといったことになると、現在そういったことを大規模にやられている方はいない状況であります。また、どうしても民間の方が担うことになりますので、先ほどの話のとおり、収益があるかどうかといったことが一番の課題になるかと思います。給食につきましては非常に規格が厳しいといったことと、定期的に同じものを入れなければいけないといったことで、なかなかビジネスとしての魅力が少ないということから担っていただく方が少ないというのが現状かと思います。

伐根につきましては、現在において市での具体的な補助というのはございませんが、作物を変えるであるとか、耕作の内容を変えるといったことであると様々な補助金はあると思いますので、そちらのほうは市としてもどのような補助ができるか、活用できるかというのを検討してまいりたいと思っております。

植竹成年委員

先ほどの地域計画に基づきその地域の特色に応じた取組を進めるという話があったと思うが、現状その地域の特色に応じて進めている取組は具体的にどのようなことを市として行われているのか伺う。

前田農業振興
課長

地域計画を策定いたしましたのは昨年度です。地域の話合いは今年で2回目ということになります。実際に全員の方に通知を送っていますが、全ての方が出席できるわけではございませんし、ただ小さい形で今年も行い、運営委方法について参加者からの不満もございましたが、まずは始めないといけないといったことで始めております。地域によっては、意思がまとまって、これからどうするかという話合いが進もうとしているところもございますけれども、まだスタートした場面で、何かが具体的に始まったということではございません。また、新たなことを始めることは地権者の方の意思が非常に大きく影響いたします。ただ、先ほどの佐藤参考人からのお話にあったように、地域で果樹を栽培したいなどの話があれば、地域の話合いの場を毎年やっていきますので、これを十分に活用して、進めていくものと考えております。まだ、現在の実績はございません。

植竹成年委員

例えば三ヶ島や三富もだが、そういった所沢市の畑は、市の境界線にすごく沿っており、一歩道路を挟むともうそこは入間市だったり三芳町

だったり市をまたぐと思う。そういったところでは、その辺の立地を考えると、所沢市としての取組もそうだが隣接している自治体との連携した取組というのにも必要ではないかと思うが、そういったようなものは、どのような状況にあるのか。

前田農業振興
課長

例えば市の独自の補助金であるとかそういったようなことに関しては、他の市を連結するというのは現在のところ行われておりません。ただ、新規就農の方であるとか、法人参入については県が窓口となっており、実際に新規就農の方の紹介というのは県から来る場合が非常に多いので、県との連携はこれまでも密にしております。市境を挟んだ取組についても県の川越農林振興センターがございますので、そちらと三者の間でやっていくような形になるのかと思います。現状では、具体的にそういったことは進んでおりません。

末吉美帆子委
員

非常に気になるので言わせていただく。先ほどの給食野菜の取りまとめだが、東京の2つの自治体の取りまとめをされている農家の方と話をしたことがある。欠品を大変しにくいというプレッシャーやストレスはあると伺ったが、一方でいつ、これだけの量というのが確実に購入してもらえるとこのことでの安定的なことができていく。作付はそれに合わせていくということで、メリットも非常に感じて取り組んでおられる他の自治体の方々と話をさせていただいたのだが、なぜ所沢はそこをメリッ

トではなく、デメリットとするのかがよく理解できない。実は先週、給食センターのほうで少し話をさせてもらって、その地場野菜の話になったが、それは農業振興課か農業委員会ではないかという話だったので、あえてここで聞かせていただいた。農業者と保健給食と話を詰めたりはしているのか。

前田農業振興
課長

農業振興課は今まで給食のほうとは関わりを持つ機会が少なく、去年から始めましたオーガニックビレッジ宣言に関連し、給食に有機栽培された農作物に限って入れているところでございますけれども、なかなか給食センターとの現場サイドと生産者サイドでかみ合わない部分が多かったというのが実情として出てまいりました。確かに給食に関しては納入先が決まっており、安定収入に対しては非常に有効であると思いますので、使う側と生産する側のギャップを埋めていけるように、これは我々も頑張っていかなければならないところだと考えております。

大石健一委員
長

この際、委員として質疑したいので、所沢市議会会議規則第116条第1項の規定により、副委員長と交代します。

長谷川礼奈副
委員長

それでは、委員長の職務を行います。

大石健一委員

担当が産業振興課になるかもしれないが、関谷参考人から株式会社中温の話が出ているが、食品加工会社が進出してきたいという話があり、その中で例えば農業生産とか遊休農地の解消のために貢献できるような企業であれば、株式会社中温に限らず積極的に誘致していくべきだと思う。私はところざわサクラタウン並みのものかと思っており、効果もあると思っていたので、何か産業振興ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略といった中でそういった考えを持っているのか。そういった加工会社の誘致の部分についての考えを伺う。

小池産業経済
部長

企業誘致という点でいえば、当然のことながら当部といたしましても大変いい話だなと思います。農地を使ってということで今回、株式会社中温の話を聞いておりますが、一方で我々としては農地を守らなければいけない立場でもございます。そうした中でこの事業が果たしてこの市の方向性と合っているかどうか、そういったところは今後情報をいただきながら精査してまいりたいと考えております。

大石健一委員

今年の夏は非常に暑く、農家では水をまかなければ里芋を生産できないという状況だったが、逆にまかなかったところではどのくらい収穫が減ってしまったのかというのは産業振興課ではデータや状況を把握されているのか。

前田農業振興
課長

具体的な数字に関してはまだ上がってきてないので分かりませんが、
感覚といたしまして、かん水施設のないところはほぼ壊滅的な状況とい
うのは把握しております。毎年農業振興課では作付調査というのをやっ
ておりますので、そちらを活用して整理をしていきたいと考えておりま
す。

大石健一委員

それは今が収穫の時期だからそのデータが出ていないのであって、何
月頃これが出てくる予定というのは分かるか。

前田農業振興
課長

作付調査の結果が出てくるのは年度をまたいでからですので、来年の
夏には出てまいります。

長谷川礼奈副
委員長

それでは、委員長と交代します。

【質疑終結】

休 憩（午後４時１２分）

（説明員交代）

再 開（午後４時２０分）

【議 事】

○所管事務調査「第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

【概要説明】

柴崎経営企画
課主幹

第3期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略について概要を御説明いたします。

まず全体像でございますが、大見出しといたしましては第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略と同様の構成となっております。1. 所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略について、2. 戦略方針、3. 重点プロジェクトの構成になっております。それぞれ大見出しごとに御説明いたします。

1つ目の見出し、「所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略について」ですが、第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略と同様に、目的、位置付け、将来的に目指すまちの姿、基本的な考え方について記載しております。

概略を申し上げますと、策定の目的としましては、人口減少の抑制と地方創生を推進するために策定いたしました第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略を継承しつつ、国が新たに策定したデジタル田園都市国家構想総合戦略に掲げるデジタルの力を活用した地方創生の考え方、本年3月に策定いたしました第6次所沢市総合計画後期基本計画に掲げる将来都市像などを踏まえた取組を進めることを目的としております。

次に、位置付けでございますが、第6次所沢市総合計画後期基本計画や所沢市人口ビジョンとの関係を明記し、計画期間を令和8年度から令和12年度までの5年間とした上で、本戦略の進行管理の方法について記載いたしました。

将来的に目指すまちの姿でございますが、「魅力にあふれ、活力ある経済活動の中で安心して暮らせるまち」を目指すまちの姿と定め、その実現に向けて、第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略に引き続き、「魅力」、「元気」、「安心」をキーワードとし4つの戦略方針を設定しまして、その中でも特に重点を置く施策を6つの重点プロジェクトとして設定することとしております。

基本的な考え方では、先ほど申し上げました「魅力」、「元気」、「安心」をキーワードとし、こどもや若い世代、子育て世代をターゲットとし、まちの活力を引き出すことをテーマとした取組を進めます。また、第3期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本姿勢に記載いたしました新たな視点といたしましては、こどもを中心としたまちづくり、中核市移行、デジタルの活用を横断的な視点として取り入れ、これまで進めてきた戦略を加速化、深化させていくことを目指すことといたしました。その他、国の動向を踏まえた施策の実行、誰一人取り残さない社会の実現、社会情勢に応じた柔軟な対応ということも基本的な考え方の重要な要素として記載いたします。

2つ目の見出し「戦略方針」でございますが、第3期所沢市まち・ひ

と・しごと創生総合戦略では、4つの戦略方針は第2期を踏襲したうえで、3点について変更を行います。

1点目といたしまして、第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「みんなの安心をUP」という戦略を掲げておりましたが、この戦略はこどもに関する戦略でありましたことから、「こどもの幸せの向上」という名称に変更した上で、戦略の1番目に持ってくることで、こどもを中心としたまちづくりを前面に打ち出したものとしております。

2点目といたしまして、第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略では4つの戦略それぞれに結び付けておりました「魅力」、「元気」、「安心」を、第3期では各戦略共通のキーワードといたしました。

3点目といたしまして、「こどもを中心としたまちづくり」、「中核市移行による地方分権の推進」、「デジタルの活用」を横断的な視点として取り入れることとしております。

4つの戦略それぞれの概要につきましては、基本的には、第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略と同様でございますが、「こどもを中心としたまちづくり」、「中核市移行による地方分権の推進」、「デジタルの活用」の要素を加えた内容になっております。また、第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略と同様、4つの戦略にはそれぞれ具体的な方向性を示した取組を掲載する予定でございます。その内容につきましては現在、所沢市自治基本条例推進委員会におきまして審議

をいただきながら、併せて庁内各部署との調整検討を進めているところでございます。

最後に「重点プロジェクト」でございますが、4つの戦略方針において取り組む施策のうち、特に重点を置く施策を重点プロジェクトといたしました。1. 中核市移行による地方分権の推進、2. 「COOL JAPAN FOREST構想」の推進、3. 「産業用地創出」による産業振興、4. 中心市街地エリア・新所沢・小手指地域における魅力発信やにぎわいの創出、5. 「水とみどりがつくるネットワーク計画」の推進、6. その他の6つを設定する予定でございます。

特に、第6次所沢市総合計画後期基本計画に課題として記載いたしました「新所沢駅・小手指駅周辺のまちづくり」や「旧市庁舎や文化会館跡地とその周辺のまちづくり」を重点プロジェクトの一つとしてとりあげる予定でございます。

また、7月22日付で総務経済常任委員会から提言のありました内容につきましても勘案しながら、具体的な取組を検討していく予定でございます。

また、6. その他についてですが、現時点では具体的な名称を挙げる事ができておりませんが、こちらは、こども施策に関する取組を想定しておりまして、新規事業なのか、既存事業なのかを含めて検討を進めているところでございます。なお、重点プロジェクトの並び順につきましては、今後、変更になる可能性がございますので御承知おきください。

このような内容におきまして、第3期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略では引き続き、所沢らしさを生かして、魅力にあふれ、活力ある経済活動の中で安心して暮らせるまちを目指していくものでございます。

最後に、今後の策定スケジュールでございますが、自治基本条例推進委員会や政策会議での議論を踏まえ、今月中に素案を作成し、全庁的な取りまとめを行い、年明けにパブリックコメントの手続を実施する予定でございます。パブリックコメントを実施する際には事前に、市議会へ情報提供をさせていただく予定でございます。その後、自治基本条例推進委員会からの答申を受けまして、令和8年3月中の公表を予定しているところでございます。説明は以上となります。

【質 疑】

大石健一委員
長

この際、委員として質疑したいので、所沢市議会会議規則第116条第1項の規定により、副委員長と交代します。

長谷川礼奈副
委員長

それでは、委員長の職務を行います。

大石健一委員

総合戦略において大きな課題の一つが歳入を確保していくことであり、地方創生交付金を所沢市で活用することが必要である。

柴崎経営企画
課主幹

今の段階では来年度に向けて、重点プロジェクトのどこの分野で地方
創生交付金の確保を目指しているのか。

長谷川礼奈副
委員長

今予定しているところでございますと、秋田家住宅の中心市街地での
活用です。

それでは、委員長と交代します。

【質疑終結】

散 会（午後４時３１分）

総務経済常任委員会

令和 7 年 11 月 21 日(金)

開 会 午前 ・ 午後 1 時 3 0 分
散 会 午前 ・ 午後 4 時 3 1 分
場 所 全員協議会室

委 員 長	大 石 健 一	✓
副 委 員 長	長谷川 礼 奈	✓
委 員	末 吉 美帆子	✓
〃	中 井 めぐみ	✓
〃	植 竹 成 年	✓
〃	青 木 利 幸	✓
〃	入 沢 豊	✓
〃	石 原 昂	✓

議 長	粕 谷 不二夫	
-----	---------	--

●説明員等出席表 【総務経済常任委員会】 令和7年11月21日

説明員等			
部局	課	職名	氏名
経営企画部		部長	鈴木 明彦
経営企画部		次長	並木 茂幸
経営企画部	経営企画課	課長	齋藤 伸宏
経営企画部	経営企画課	主幹	柴崎 大助
経営企画部	経営企画課	主査	稗田 真理子
経営企画部	経営企画課	主任	友木 雄太
産業経済部		部長	小池 純一
産業経済部		次長	吉川 泰央
産業経済部	農業振興課	課長	前田 亘一
農業委員会事務局		局長	轟 俊哉
農業委員会事務局		次長	細田 和彦
農業委員会事務局		主査	高橋 大輔

参考人	
肩書等	氏名
所沢商工会議所中小企業相談所長	鈴木 慎哉
所沢銀座協同組合理事長	藤永 博
関谷農園代表	関谷 豊
ゼロファーム代表	佐藤 勇介

議会事務局			
部局	課	職名	氏名
議会事務局		主査	谷口 周
議会事務局		主任	入江 亮